

Asset Management

HSBC気候パリ協定準拠株式 インデックスファンド

追加型投信／内外／株式／インデックス型

交付運用報告書

第1期(決算日2022年11月18日)

作成対象期間

(2021年11月18日～2022年11月18日)

第1期末(2022年11月18日)	
基準価額	9,659円
純資産総額	232百万円
第1期	
騰落率	△ 3.4%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

▶当ファンドは、信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、弊社のHP(ホームページ)で下記の手順でご覧いただけます。

<閲覧方法>

右記URLにアクセス⇒HP上部の「基準価額」を選択⇒当ファンドのファンド名称を選択⇒「運用報告書」を選択⇒「交付運用報告書・運用報告書(全体版)」の一覧の最新の運用報告書(全体版)を選択すると、当該運用報告書(全体版)を閲覧・ダウンロードすることができます。
※将来、HPの見直し等により、閲覧方法が変更になる場合があります。

▶運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「HSBC気候パリ協定準拠株式インデックスファンド」は、2022年11月18日に第1期の決算を行いました。

当ファンドは、「HSBC気候変動適応株式インデックスマザーファンド」への投資を通じて、気候変動適応やその国際的な枠組みに沿った低炭素経済への移行に伴うリスクを抑制し、市場機会を獲得することを目指す世界各国の企業の株式から構成される指数(MSCI World気候パリ協定準拠指数(円換算ベース))に概ね連動する投資成果をめざして運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

HSBCアセットマネジメント株式会社

東京都中央区日本橋3-11-1 HSBCビルディング

<<お問い合わせ先(投信営業本部)>>

電話番号: 03-3548-5690

(営業日の午前9時～午後5時)

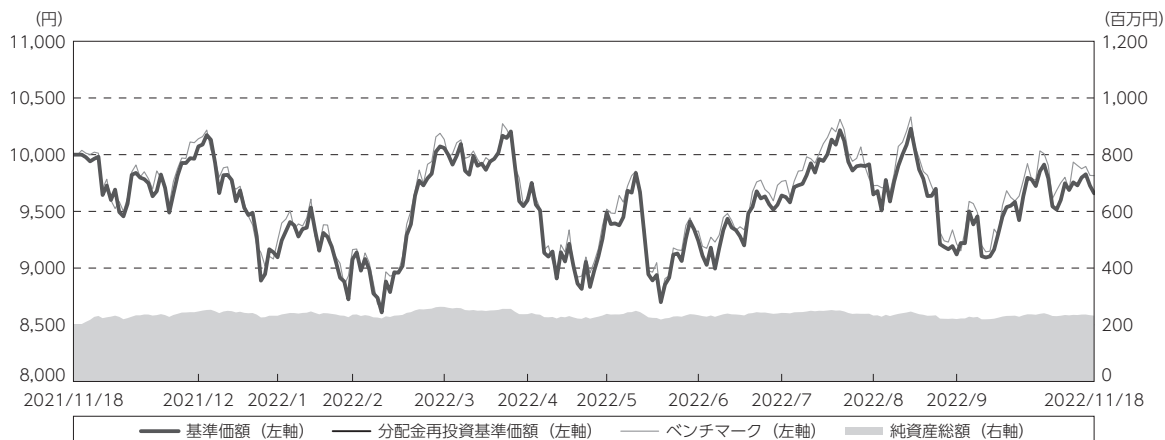
ホームページ: www.assetmanagement.hsbc.co.jp



◆運用経過◆

基準価額等の推移について

(第1期：2021年11月18日～2022年11月18日)



設定日：10,000円

期末：9,659円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 3.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドのベンチマークは、MSCI World 気候パリ協定準拠指数(円換算ベース)です。ベンチマークの詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

基準価額の主な変動要因

<下落要因>

当期は、組入ETFが下落したことにより当ファンドの基準価額も下落しました。

1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	12 (5) (5) (2)	0.127 (0.055) (0.055) (0.017)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	6 (6)	0.065 (0.065)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	23 (5) (5) (13)	0.245 (0.052) (0.048) (0.145)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡費用 監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 振替制度にかかる費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出にかかる費用等
合 計	41	0.437	
期中の平均基準価額は、9,551円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

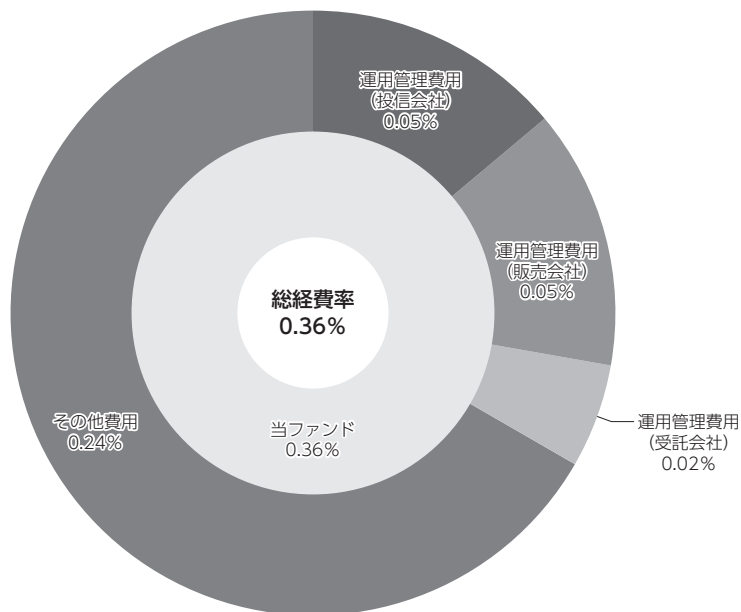
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.36%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

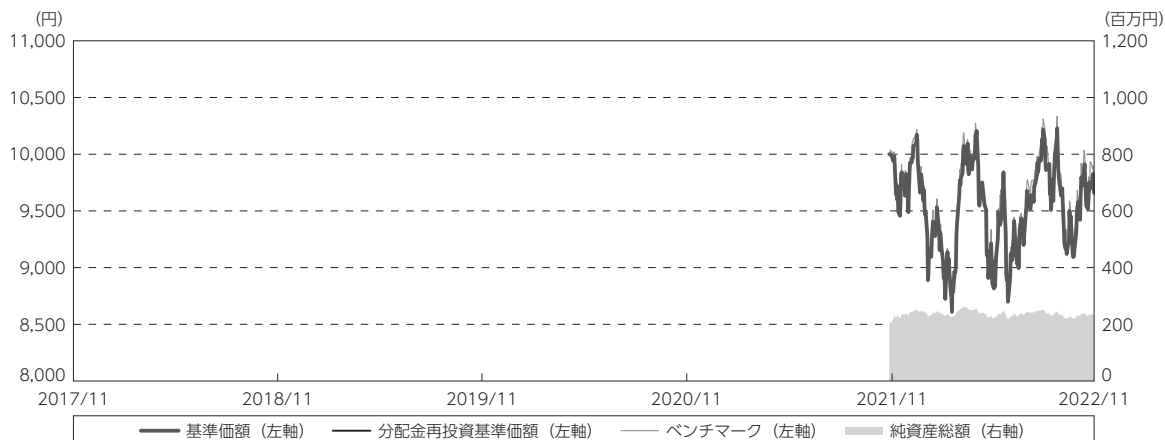
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について (2017年11月20日～2022年11月18日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 当ファンドの設定日は2021年11月18日です。

	2021年11月18日 設定日	2022年11月18日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,659
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 3.4
ベンチマーク騰落率 (%)	—	△ 1.8
純資産総額 (百万円)	202	232

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2022年11月18日の騰落率は設定当初との比較です。

(注) 当ファンドのベンチマークは、MSCI World 気候パリ協定準拠指数(円換算ベース)です。

投資環境について

【株式市況】

当期の世界の株式市場は、途中上下動を見せながらも下落基調となりました。世界的な供給制約に伴うインフレ圧力の強まり、ウクライナ紛争、欧米など主要中央銀行における金融引き締め政策などが相場の重しとなりました。

【為替相場】

米ドルは対円で、期を通じて大幅に上昇しました。期初から2022年3月上旬にかけて米ドルは円に対して一定範囲内で推移したのち、期末にかけては上昇基調となりました。米国の利上げ開始、その後の利上げペースの加速などを背景に日米金利差が急拡大し、米ドル高・円安要因となりました。ユーロも対円で期を通じて大幅に上昇しました。2022年2月中旬から3月上旬にかけてウクライナを巡る地政学的緊張の高まりを受けて軟調な展開となったものの、その後は欧州中央銀行の金融引き締め政策への移行に伴い上昇基調をたどりました。さらに、英ポンドも円に対して英国の金融引き締め政策などから期を通じて大幅に上昇しました。

ポートフォリオについて

当ファンドは「H S B C気候変動適応株式インデックスマザーファンド」への投資を通じて、主として世界各国の企業の株式を実質的な投資対象資産とするETFに投資を行い、対象指数に概ね連動する投資成果をめざして運用を行いました。マザーファンドでは、期初よりETFの組入比率は可能な限り高位を維持しました。

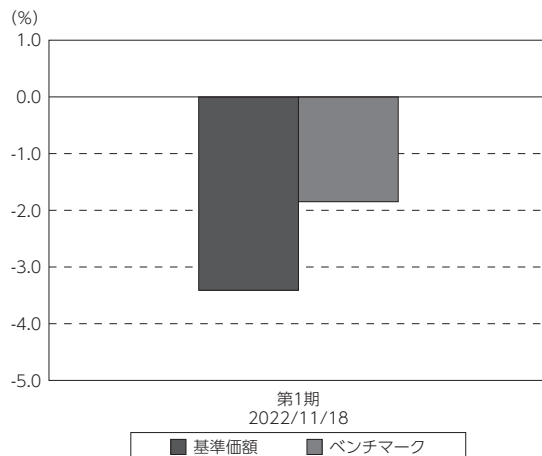
ベンチマークとの差異について

当ファンドは「MSCI World気候パリ協定準拠指数（円換算ベース）」をベンチマークとします。

ベンチマークとのかい離は-1.6%程度となりました。

基準価額がベンチマークを下回った主な要因は、ベンチマークとETFの評価基準の差異、信託報酬や信託財産の管理に関するコスト負担が発生したことなどです。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 当ファンドのベンチマークは、MSCI World気候パリ協定準拠指数（円換算ベース）です。

分配金について

当期につきましては、基準価額の水準・市況動向などを勘案し、分配なしとさせていただきます。

なお、留保益の運用につきましては特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 1 期
	2021年11月18日～ 2022年11月18日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	—

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◆今後の運用方針◆

<HSBC気候パリ協定準拠株式インデックスファンド>

引き続き「HSBC気候変動適応株式インデックスマザーファンド」への投資を通じて、世界各国の企業の株式を実質的な投資対象資産とする上場投資信託証券（ETF）を主要投資対象とします。

<HSBC気候変動適応株式インデックスマザーファンド>

気候変動適応やその国際的な枠組みに沿った低炭素経済への移行に伴うリスクを抑制し、市場機会を獲得することを目指す世界各国の企業の株式から構成される指数（MSCI World気候パリ協定準拠指数（円換算ベース））に概ね連動する投資成果をめざして、HSBC MSCI World Climate Paris Aligned UCITS ETFの組入比率を高位に維持する方針です。

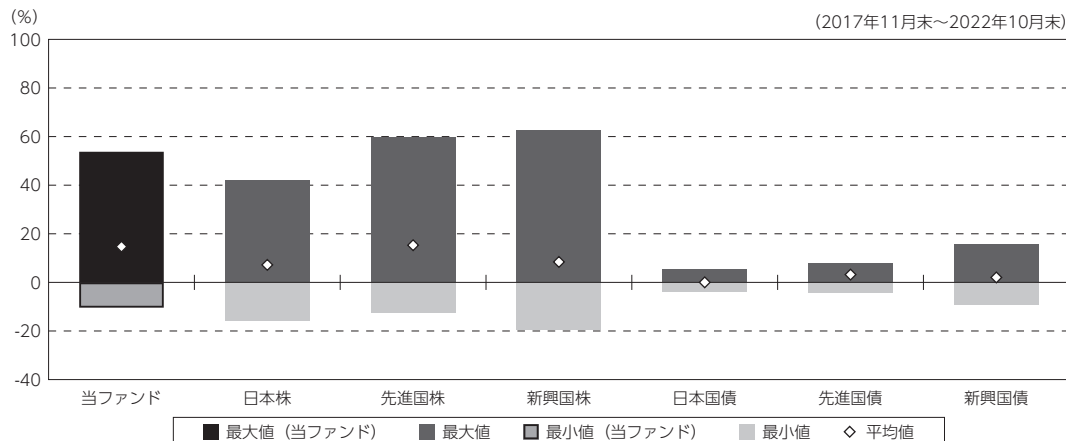
◆お知らせ◆

ありません。

◆当ファンドの概要◆

商品分類	追加型投信／内外／株式／インデックス型	
信託期間	無期限	
運用方針	HSBC気候変動適応株式インデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、気候変動適応やその国際的な枠組みに沿った低炭素経済への移行に伴うリスクを抑制し、市場機会を獲得することを目指す世界各国の企業の株式から構成される指数（MSCI World気候パリ協定準拠指数（円換算ベース））に概ね連動する投資成果をめざして運用を行います。	
主要投資対象	HSBC気候パリ協定準拠株式インデックスファンド	HSBC気候変動適応株式インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	HSBC気候変動適応株式インデックスマザーファンド	主に世界各国（日本を含む）の株式を実質的な投資対象とするETF（上場投資信託証券）を主要投資対象とします。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・HSBC気候変動適応株式インデックスマザーファンドへの投資を通じて、主として世界各国（日本を含む）の株式を実質的な投資対象とする上場投資信託証券（ETF）に投資を行い、対象指数に概ね連動する投資成果をめざして運用を行います。 ・実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 	
分配方針	<p>年1回の決算時（毎年11月18日、休業日の場合は翌営業日）に、以下の方針に基づき、分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②分配金額は、委託者が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。</p> <p>③留保益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>	

◆ (参考情報) 代表的な資産クラスとの騰落率の比較 ◆



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	53.8	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△ 10.4	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.7	△ 4.5	△ 9.4
平均値	14.7	7.2	15.3	8.4	0.0	3.2	2.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年11月から2022年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、該期間の騰落率がないため、当ファンドの対象インデックスを用いて算出しております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

◆当ファンドのデータ◆

(2022年11月18日現在)

当ファンドの組入資産の内容

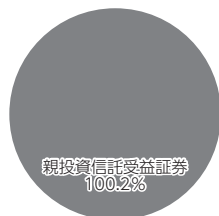
○組入上位ファンド

銘 柄 名	第1期末
H S B C気候変動適応株式インデックスマザーファンド	100.2 %
組入銘柄数	1銘柄

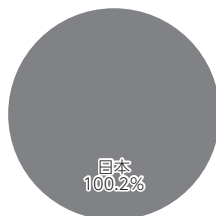
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

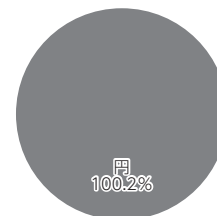
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。国別配分は、国・地域別による配分です。

○純資産等

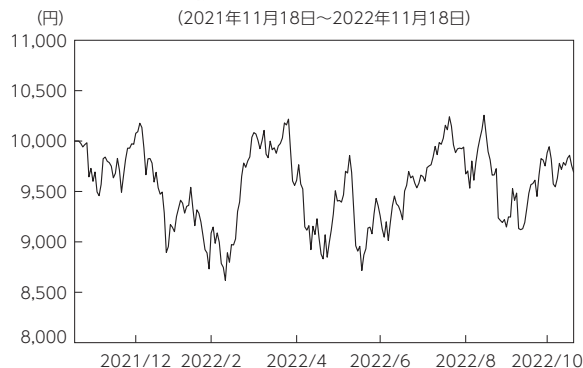
項 目	第1期末
	2022年11月18日
純 資 産 総 額	232,261,405円
受 益 権 総 口 数	240,451,175口
1万口当たり基準価額	9,659円

(注) 期中における追加設定元本額は132,144,287円、同解約元本額は94,379,678円です。

組入上位ファンドの概要

◆ H S B C 気候変動適応株式インデックスマザーファンド (計算期間 2021年11月18日～2022年11月18日)

○ 基準価額の推移



○ 1万口当たりの費用明細

(2021年11月18日～2022年11月18日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	6 (6)	0.065 (0.065)
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	5 (5) (0)	0.052 (0.052) (0.000)
合 計	11	0.117

期中の平均基準価額は、9,567円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 組入上位10銘柄

(2022年11月18日現在)

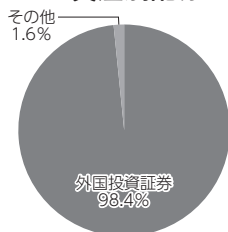
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
1	HSBC MSCI World Climate Paris Aligned UCITS ETF	投資証券	米ドル	アイルランド	98.4
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			1銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

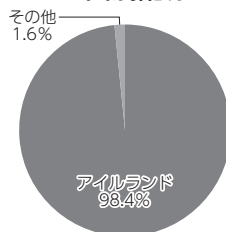
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

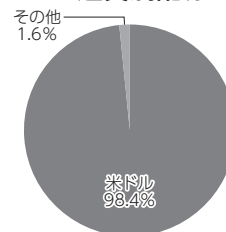
○ 資産別配分



○ 国別配分



○ 通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。国別配分は、国・地域別による配分です。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

◆ 指数に関して ◆

＜当ファンドのベンチマークについて＞

ベンチマーク（ファンドの運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指標）は、『MSCI World 気候パリ協定準拠指数（円換算ベース）』です。MSCI World 気候パリ協定準拠指数とは、主に先進国の大型・中型株で構成される親指数 MSCI World Index から、気候変動やパリ協定の要件に沿った低炭素経済への移行に伴うリスクを抑制し、市場機会を獲得することを目指し、構成銘柄の組入比率を MSCI 社が決定の上、公表する株価指数です。当ファンドのベンチマークとしては、同指数を委託会社が円換算した数値を使用しています。

指数の著作権について

MSCI World 気候パリ協定準拠指数は、MSCI 社（MSCI Inc.）が開発、計算する指数で、同指数に関する著作権、知的財産その他の一切の権利は MSCI 社に帰属します。また、MSCI 社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIX に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。